

労 働 市 場 の 動 き

○求 人

県内の経済は、公共投資がやや頭打ちとなっているものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって、個人消費が耐久消費財を中心に堅調に推移しているほか、企業の生産活動も水準を引き上げるなど、全体として、景気回復に向かた動きが幾分強まっている。

このような状況の中で、雇用失業情勢を見ると、新規求人数は前年同月比14.0%増加したが、全体としては依然として停滞している。

雇用形態別では、一般は同14.0%増、パートは同16.3%増となった。

業種別に見ると、運輸・通信業では43.2%増、製造業で21.6%増、サービス業で13.2%増、卸・小売業で3.7%増となるが、建設業は7.5%の減少となった。

総体的には、依然として求人手控え傾向が見られる。

○求 職

新規求職者は、対前年同月比0.5%減少(男子0.3%減、女子0.8%減)と、中高年齢者層や若年層の

女子を中心に4か月連続の減少となった。

雇用形態別では、一般は同1.6%減、パートは同6.5%増となった。

雇用保険受給者は、13,895人(同4.6%増)と引き続き増加傾向にある。

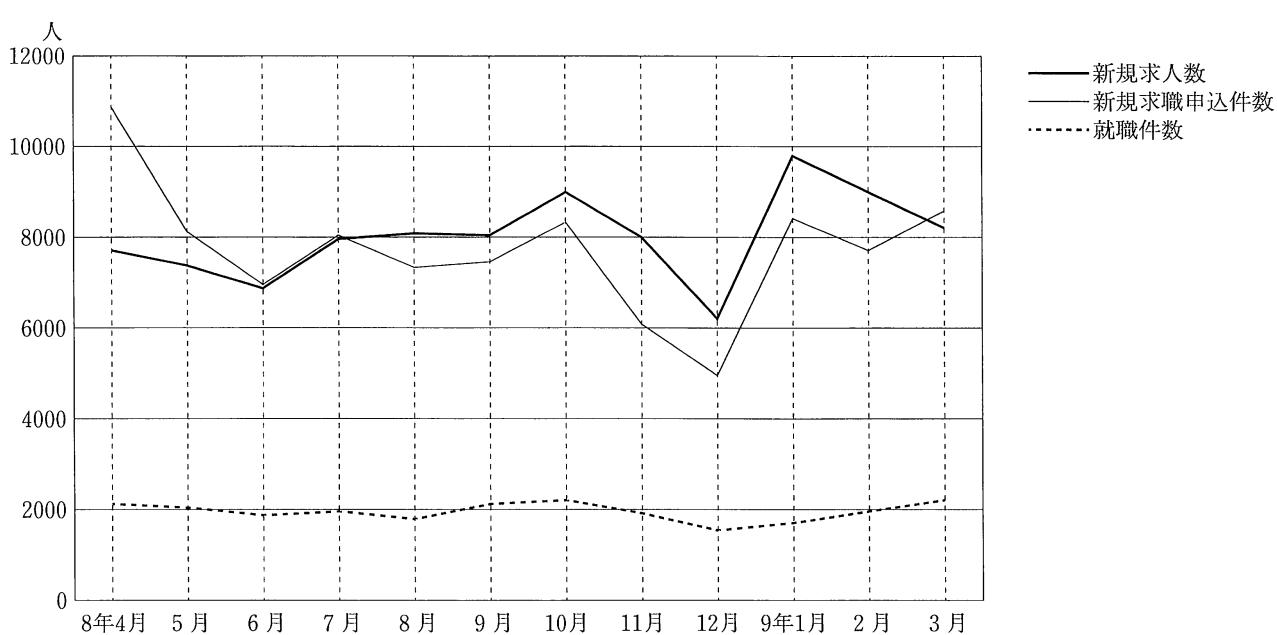
パート求職者は、景気低迷の中での雇用調整、家計への補助、就労意欲の高まり等を背景として、主婦層を中心に増加しつつあり、6.5%の増加となった。

○就 職

就職件数を一般で見ると、対前年同月比4.3%増加した。

年齢別に見ると、中高年齢者は同5.8%増加(55歳以上は同2.4%増)となった。

職業別(常用)の割合を見ると、男子は前月同様、技能・労務の職業が56.8%と過半数を占め、次いで運輸・通信の職業が16.7%，販売の職業が8.7%となっている。女子は事務的職業が45.8%，次いで技能・労務が21.2%，専門的・技術的職業が16.5%となっている。



※日雇・パートを除く

県職業安定課・雇用保険課『労働市場月報』平成9年3月分より